



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン

コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河洋一

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡田慶太 TEL 042-461-6288

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	137,867	5.8	13,808	△10.1	14,010	△9.2	8,812	△2.6
24年3月期第3四半期	130,306	19.7	15,368	0.4	15,431	0.7	9,051	0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	134.16	ー
24年3月期第3四半期	137.80	ー

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	92,593	66,842	72.2
24年3月期	89,885	60,657	67.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 66,842百万円 24年3月期 60,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	5.00	ー	35.00	40.00
25年3月期	ー	5.00	ー		
25年3月期（予想）				35.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,800	15.2	22,200	1.7	22,100	0.8	13,700	6.3	208.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	65,688,000株	24年3月期	65,688,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	679株	24年3月期	679株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	65,687,321株	24年3月期3Q	65,687,321株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
第3四半期会計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機による海外経済の減速や、厳しい雇用情勢の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、引き続き新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられるものの、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成24年6月に成増営業所、平成24年7月に神戸営業所、伊勢崎営業所、平成24年10月に四日市営業所、足利営業所、鹿児島営業所、平成24年11月に広島営業所を新設いたしました。

業績につきましては、戸建分譲事業及びマンション分譲事業において引渡数が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、販売単価の低下により利益は前年同期を下回りました。なお、引渡数は戸建分譲事業が5,820棟（建売分譲5,619棟、土地売分譲201区画）、マンション分譲事業が420戸となっております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,378億67百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は138億8百万円（同10.1%減）、経常利益は140億10百万円（同9.2%減）、四半期純利益は88億12百万円（同2.6%減）となりました。

また、当第3四半期会計期間の売上高は458億90百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は43億23百万円（同19.7%減）、経常利益は43億94百万円（同18.7%減）、四半期純利益は27億50百万円（同13.2%減）となりました。

なお、当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、第4四半期会計期間に集中し、著しく増加する傾向にあります。このため、各四半期会計期間の業績に季節の変動があります。

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、当社、一建設株式会社、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社、及びアイディホーム株式会社の6社が経営統合を行うことについての基本合意書を締結することを決議し、同日、当該6社の経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。詳細につきましては、平成24年12月25日公表の「経営統合に関する基本合意書の締結について」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①戸建分譲事業

建売分譲におきましては、販売単価は低下したものの販売棟数が増加したこと等により、売上高は1,208億21百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、土地売分譲の売上高は30億89百万円（同33.8%減）、請負工事の売上高は12億89百万円（同85.2%増）となりました。結果として、戸建分譲事業全体の売上高は1,252億円（同5.2%増）、税引前四半期純利益は121億38百万円（同6.3%減）となりました。

#### ②マンション分譲事業

マンション分譲事業におきましては、販売単価は低下したものの販売戸数が増加したこと等により、売上高は126億67百万円（前年同期比11.9%増）、税引前四半期純利益は18億46百万円（同22.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は925億93百万円（前年度末比3.0%増）、負債は257億50百万円（同11.9%減）となっております。総資産増加の主な要因は、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産が増加したことによるものであります。負債減少の主な要因は、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ176億57百万円減少し、163億58百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は150億33百万円（前年同期比152.8%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を142億34百万円獲得したものの、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産及び前渡金がそれぞれ196億60百万円、4億76百万円増加したこと及び法人税等の支出が89億66百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億72百万円(前年同期は投資活動の結果使用した資金2億3百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の清算分配による収入が3億23百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1億17百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27億96百万円(前年同期は財務活動の結果得られた資金2億77百万円)となりました。これは主に、長期借入による収入が8億85百万円あったものの、短期借入金の純減少額が10億64百万円及び配当金の支出が26億17百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成24年5月14日公表の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,015	16,358
販売用不動産	11,590	14,512
仕掛販売用不動産	32,982	47,243
未成工事支出金	3,383	5,903
貯蔵品	19	28
前渡金	1,635	2,111
その他	1,618	1,902
流動資産合計	85,245	88,059
固定資産		
有形固定資産	3,222	3,172
無形固定資産	49	76
投資その他の資産	1,367	1,283
固定資産合計	4,639	4,533
資産合計	89,885	92,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,490	4,539
工事未払金	9,997	11,733
短期借入金	5,964	4,900
未払法人税等	4,517	934
前受金	752	827
賞与引当金	480	180
役員賞与引当金	63	31
その他	1,443	1,178
流動負債合計	28,708	24,325
固定負債		
長期借入金	—	885
退職給付引当金	484	506
資産除去債務	4	4
その他	30	30
固定負債合計	519	1,425
負債合計	29,227	25,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,269	4,269
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	53,221	59,406
自己株式	△0	△0
株主資本合計	60,657	66,842
純資産合計	60,657	66,842
負債純資産合計	89,885	92,593

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	130,306	137,867
売上原価	106,118	114,377
売上総利益	24,188	23,490
販売費及び一般管理費	8,820	9,681
営業利益	15,368	13,808
営業外収益		
受取賃貸料	92	113
その他	119	164
営業外収益合計	212	277
営業外費用		
支払利息	130	52
その他	18	23
営業外費用合計	148	75
経常利益	15,431	14,010
特別利益		
投資有価証券清算分配益	—	123
受取補償金	—	100
特別利益合計	—	223
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	4	0
災害による損失	20	—
特別損失合計	26	0
税引前四半期純利益	15,404	14,234
法人税等	6,353	5,422
四半期純利益	9,051	8,812

(第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	45,582	45,890
売上原価	37,182	38,256
売上総利益	8,399	7,633
販売費及び一般管理費	3,013	3,310
営業利益	5,386	4,323
営業外収益		
受取賃貸料	31	39
その他	35	56
営業外収益合計	67	95
営業外費用		
支払利息	39	15
その他	8	9
営業外費用合計	47	24
経常利益	5,406	4,394
特別利益		
受取補償金	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	5,406	4,434
法人税等	2,237	1,684
四半期純利益	3,168	2,750

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	15,404	14,234
減価償却費	79	78
引当金の増減額 (△は減少)	△304	△310
受取利息及び受取配当金	△11	△18
支払利息	130	52
固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
投資有価証券清算分配損益 (△は益)	—	△123
受取補償金	—	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	47	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,646	△19,660
前渡金の増減額 (△は増加)	△861	△476
差入保証金の増減額 (△は増加)	△26	13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	784
前受金の増減額 (△は減少)	339	75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△149	△183
未払又は未収消費税等の増減額	144	△207
その他	△26	△97
小計	3,891	△6,125
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△121	△58
補償金の受取額	—	100
法人税等の支払額	△9,728	△8,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,947	△15,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112	△59
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△64	△117
投資有価証券の清算分配による収入	—	323
その他	△26	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,743	△1,064
長期借入れによる収入	—	885
長期借入金の返済による支出	△599	—
社債の償還による支出	△250	—
配当金の支払額	△2,616	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,872	△17,657
現金及び現金同等物の期首残高	23,740	34,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,867	16,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。